平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

<u> </u>						指定团体等	手の指定状況	区分	平成22年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)	
都道府県名	長野り	杲	市町村類型		- 2	財政健全化等	ラの指定状況 	歳入総額 歳出総額	1,123,530	1,415,799	実質収支比率		11.3 71.1	14.0
	1					財政健全化寺財源超過	×		1,015,018 108,512	1,303,987	経常収支比率 (1)		(77.5)	71.6 (77.4
市町村名	平谷村	村	地方交付税種地	也 2-	·1	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	20,032	3,945	標準財政規模		781,302	769,360
	22年国調(人)	563				近畿 中部	×	実質収支 単年度収支	88,480 -19,387		財政力指数 公債費負担比率		0.15 34.8	0.16 21.7
人口	17年国調(人)	688	1	産業構造		過疎	^		34,304		健全化判断比率		54.0	21.1
	増減率 (%)	-18.2	区分	17年国調	12年国調	山振		 繰上償還金	71,225	19,589	実質赤字比率		-	
	23.03.31(人)	531	第1次	38		低開発	×	積立金取崩し額	6,000	94,370	連結実質赤字比率		-	
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	517	33.17	14.1		指数表選定		実質単年度収支	80,142	41,652	実質公債費比率		10.3	12.2
面積 (km²)	増減率 (%)	2.7 77.40	第2次	62 23.0	76 24.4			_基準財政収入額 基準財政需要額	102,167 675,097	104,790	将来負担比率 資金不足比率 (3)		-	
人口密度 (人/km²)		77.40		169	204			_	130,256	134,537	貝並小足比率(3)			
世帯数 (世帯)		229	第3次	62.8	65.6			経常経費充当一般財源等	570,679	568,299				
·	•		職員の状況			•	•	歳入一般財源等	1,015,422	1,258,529				
区分		人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
市区町村長	A #	合料月額(百円)	_ 一般職		(人)	(百円)	給料月額(百円)		1,311,748	1,579,577				
特副市区町村長	1	4,128		^貝 消防職員	14	39,690	2,835	うち公的資金 - 債務負担行為額(支出予定額)	1,286,362	1,508,357	ł			
別」以及入人口	-			技能労務職員			-	- 収益事業収入	1	-				
職 収入位 教育長	1	3,019	員 教育公		-		-	- 土地開発基金現在高	25,078	25,066				
議会議長	1	1,392		員			-	- 財政調整基金 積立金 は使甚る	383,285	264,981				
議会副議長	1	936	合計		14	39,690		現在高 減價基金	776	12,465				
議会議員	6	848	ラスハ	イレス指数			91.8	その他特定目的基金	303,103	282,881				
一般会計等の一覧		事業	会計の一覧			公営企業(法適	i)の一覧	公営企業(法非適)の-	一覧	関係する一部事務網	且合等一覧	地方公社・第	ミニセクタ ー 等一覧	
	会計名	項番		会計名		項番	会計名		会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)
(1) 一般会計		(2)	国民健康保険特別	会計				(7) 簡易水道特別会計		(9) 南信州広域連合		(27) 株式会社	信州平谷温泉	
		(3)	介護保険特別会計					(8) 農業集落排水事業特別	削会計	(10) (一般会計)		(28) 有限会社	みなみ信州平谷リゾート	
		(4)	老人保健特別会計							(11) (広域振興基金	特別会計)			
		(5)	国保直営診療所特	別会計						(12) (飯田広域消防	特別会計)			
		(6)	後期高齢者医療特	別会計						(13) (阿南学園特別	会計)			
										(14) 下伊那郡町村公	平委員会組合			
										(15) 下伊那郡土木技	術センター組合			
										(16) 下伊那自治セン	ター組合			
										(17) 下伊郡西部衛生	施設組合			
										(18) 長野県市町村自	治振興組合			
										(19) 長野県後期高齢	者医療広域連合			
										(20) (一般会計)				
										(21) (後期高齢者医	療事業会計)			
										(22) 長野県市町村総	合事務組合			
										(23) (一般会計)				
										(24) (非常勤職員公	務員災害補償特別会計)			
										(25) 南信地域町村交	通災害共済事務組合			
										(26) 長野県地方税滞	納整理機構			

(注釈)

- 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)				地方税の状	況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課	税分
地方税	116,981	10.4	116,981		普通税		99,486	85.0		-
地方譲与税	11,235	1.0	11,235	1.5	法定普通税		99,486	85.0		-
利子割交付金	174	0.0	174	0.0	市町村民税		17,195	14.7		-
配当割交付金	43	0.0	43	0.0	個人均等割		1,202	1.0		-
株式等譲渡所得割交付金	16	0.0	16	0.0	所得割		12,852	11.0		-
地方消費税交付金	6,789	0.6	6,789	0.9	法人均等割		2,916	2.5		-
ゴルフ場利用税交付金	8,026	0.7	8,026	1.1	法人税割		225	0.2		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		78,985	67.5		-
自動車取得税交付金	2,508	0.2	2,508	0.3	うち純固定資産		78,985	67.5		-
軽油引取税交付金	· -	-	· -	-	軽自動車税		1,223	1.0		-
地方特例交付金	2,811	0.3	2,811	0.4	市町村たばこ税		2,083	1.8		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,942	0.2	1,942	0.3	鉱産税		· -	-		-
減収補塡特例交付金	869	0.1	869	0.1	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	645,052	57.4	585,439	79.5	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	585,439	52.1	585,439	79.5	目的税		17,495	15.0		-
特別交付税	59,613	5.3	· -	-	法定目的税		17,495	15.0		-
(一般財源計)	793,635	70.6	734,022	99.7	入湯税		17,495	15.0		-
交通安全対策特別交付金	· -	-	· -	-	事業所税		· -	-		-
分担金・負担金	13,420	1.2	-	-	都市計画税		-	-		-
使用料	12,429	1.1	-	-	水利地益税等		-	-		-
手数料	1,487	0.1	-	-	法定外目的税		-	-		-
国庫支出金	71,153	6.3	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		116,981	100.0		-
都道府県支出金	62,377	5.6	-	-	区分		平成22年度	Ę	平成21年	F度
財産収入	6,807	0.6	972	0.1	徴収率 現 合計	-	98.8	96.2	99.0	96.6
寄附金	380	0.0	-	-		「村民税	98.0	96.7	98.8	98.3
繰入金	27,161	2.4	-	-		定資産税	98.7	95.3	98.8	95.7
繰越金	21,812	1.9	-	-	,			•		
諸収入	47,262	4.2	1,492	0.2	公営事業等/	への繰出	国民健愿	東保険事業	会計の状況	
地方債	65,607	5.8	· -	-	合計	64,057	実質収支			8,611
うち減収補塡債(特例分)	· -	_	-	-	下水道	21,639	再差引収支			-442
うち臨時財政対策債	65,607	5.8	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯	•)		79
歳入合計	1,123,530	100.0	736,486	100.0	工業用水道		被保険者数(人)			131

公営事業等々	∖の繰出	国民健康保険事業会計(の状況
合計	64,057	実質収支	8,611
下水道	21,639	再差引収支	-442
上水道	-	加入世帯数(世帯)	79
工業用水道	-	被保険者数(人)	131
交通	-	***/ロロムナン 广保険税(料)収入額	57
国民健康保険	12,565	被保険者 体操机(**)以八韻	166
その他	29,853	1人当り 【保険給付費	188

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

横出の状況(単位 千円・%)	一般財源等 14,078 163,401 62,110 37,309 - 81,793
区分 決算額(A) 構成比(A)のうち普通建設事業費(A)のうち充当 議会費 14,078 1.4 総務費 182,970 18.0 民生費 99,721 9.8 衛生費 41,232 4.1 労働費 - - 農林水産業費 106,634 10.5 51,855	14,078 163,401 62,110 37,309
議会費 14,078 1.4 総務費 182,970 18.0 35,913 民生費 99,721 9.8 155 衛生費 41,232 4.1 1,419 労働費	14,078 163,401 62,110 37,309
総務費 182,970 18.0 35,913 民生費 99,721 9.8 155 衛生費 41,232 4.1 1,419 労働費 106,634 10.5 51,855	163,401 62,110 37,309
民生費 衛生費 労働費 農林水産業費 99,721 4.1 9.8 41,232 106,634 9.8 4.1 1,419 - 10.5 1,51 51,855	62,110 37,309
衛生費 労働費 農林水産業費 41,232 	37,309
労働費	-
農林水産業費 106,634 10.5 51,855	81.793
	81.793
女工典	04 000
商工費 66,982 6.6 25,887	61,380
士木費 52,213 5.1 37,313 37,310 37,310 37,310 37,310 37,310	49,415
消防費 37,251 3.7 13,917	26,751
教育費 59,868 5.9 7,067	57,017
災害復旧費	-
公債費 354,069 34.9 -	353,656
諸支出費	-
前年度繰上充用金	-
歳出合計 1,015,018 100.0 173,526	906,910
性質別歳出の状況(単位 千円・%) 区分 、決算額 「構成比」充当一般財源等 [経常経費充当一般財源等 [経	常収支比率
佐方	<u> </u>
人件費 108,392 10.7 98,027 97,762	12.2
入行員	12.2
大助費	0.9
公債費 354,069 34.9 353,656 282,431	35.2
内元利償還金 354,069 34.9 353,656 282,431	35.2
訳 一時借入金利子	33.2
その他の経費 354,608 34.9 308,883 183,526	22.9
物件費 124,126 12.2 98,170 81,098	10.1
維持補修費 7,510 0.7 6,799 2,174	0.3
補助費等 104,382 10.3 88,668 70,440	8.8
うち一部事務組合負担金 39,643 3.9 39,643 39,643 39,643	4.9
繰出金 64,057 6.3 61,247 29,814	3.7
積立金 54,533 5.4 53,999 -	3.7
投資・出資金・貸付金	_
前年度繰上充用金	
投資的経費計 173,526 17.1 137,708	
うち人件費 9,478 0.9 9,478	
一	
うち補助 41 222 4 4 1 11 421	
記 132,304 13.0 120,207	
大百尺 ^{百万} 千八百尺 ^{百万} 千八百尺 ^{百万} 千八百尺 ^{百万} 千八百尺 ¹ 大業対策事業費	
歳出合計 1,015,018 100.0 906,910	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 般会計等の財政状況(単位:百万円)								ı
会計名	裁入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	1,124	1,015	109	88	9	1,312		
2								
3								
2								
3								
4								
5								
8								
+ 一般会計等	1,124	1,015	109	88		1,312		

公営企業会計等の財政状況	兄(単位:百万円)	

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
_	国民健康保険特別会計	62	53	9	9	11	-	-	-	
2	介護保険特別会計	69	66	3	3	16	-	-	-	
3	老人保健特別会計	9	9	-	-	-			-	
4	国保直営診療所特別会計	43	40	3	3	2	-	-	-	
5	後期高齢者医療特別会計	9	9	0	0	12	-	-	-	
_	簡易水道特別会計	25	25	1	1	0	-	-	-	法非適用
_	農業集落排水事業特別会計	35	35	1	1	12	151	82		法非適用
8										
9										
10										
11										
12										
_										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
33										
_										
35 36					ļ					
36										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
14										
45										
46										
47										
47 48										
49										
50										
51										
51										

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	南信州広域連合								
2	(一般会計)	1,990	1,929	62	62	230	1,948	21	
3	(広域振興基金特別会計)	29	21	8	8	-	-	-	
4	(飯田広域消防特別会計)	2,051	2,019	32	32	25	-	-	
5	(阿南学園特別会計)	366	329	37	37	-	-	-	
6	下伊那郡町村公平委員会組合	33	32	0	0	-	-	-	
7	下伊那郡土木技術センター組合	91	70	20	20	-	-	-	
8	下伊那自治センター組合	2	2	0	0	-	-	-	
9	下伊郡西部衛生施設組合	210	201	9	9		376	27	
10	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
11	長野県後期高齢者医療広域連合								
12	(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
13	(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
14	長野県市町村総合事務組合								
15	(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
16	(非常勤職員公務員災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-	-	
17	南信地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
18	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
19									
20									
ŧ÷	一部事務組合等				4,950		2,324	48	

公債費	負担の状況(千円・%)					将来負担の状況	(千円・%)
	実貿公債費比率 (千円	1.%)					
	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分
元利借	逍遙金	287,240	289,919	282,844	51.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支
準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	17,911	12,143	17,201	3.1		公営企業債等繰入見込額
準元利償還金	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,446	8,919	8,997	1.6		組合等負担等見込額
還金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	31,111	31,112	-	-		退職手当負担見込額
	一時備入金の利子	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負
	合計 (ア)	343,708	342,093	309,042			連結実質赤字額
						1	1

	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
	PFI事業に係るもの		-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの			-	-	
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		31,111	31,112	-	
債務	地方公務員等共済組合に係るもの			-	-	
負担行	社会福祉法人の施設建設費に係るもの			-	-	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの			-	-	
	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-	
	その他上記に準ずるもの			-	-	
	利子補給に係るもの			-	-	
標準則	才政規模	(イ)	769,570	769,360	781,302	
算入公	公債費等の額	(ウ)	303,917	259,559	227,295	
分母		(イ)・(ウ)	465,653	509,801	554,007	
実質な	公債費比率	(単年度)	8.5	8.0	14.7	

	10 3/0 3/2 3/2 03 10/3/2 07	(113 %)								
							将来負担比率	(千	円・%)	
比		区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比			
51.1	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		1,805,125	1,579,577	1,311,748	236.8		PFI事業に	係るもの
-		債務負担行為に基づく支出予定額		122,442	-	-	-		いわゆるヨ	5.省協定等に係
3.1		公営企業債等繰入見込額		154,751	83,045	82,460	14.9		国営土地の	女良事業に係る
1.6		組合等負担等見込額		58,115	54,432	49,215	8.9	15%	森林総合研	开究所等が行う
-		退職手当負担見込額		97,149	93,977	90,141	16.3	務負	地方公務員	最等共済組合に
-		設立法人等の負債額等負担見込額		-	-		-	担行	依頼土地の	の買い戻しに係
		連結実質赤字額			-		-	為	社会福祉》	去人の施設建設
tt		組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-		損失補償	・債務保証の履
-		合計	(Ι)	2,237,582	1,811,031	1,533,564			引き受けた	と債務の履行に
-	充当可能財源等	充当可能基金		583,520	627,111	751,601	135.7		その他上記	己に準ずるもの
-		充当可能特定機入		10,979	10,690	781	0.1			農業集落排水
-		基準財政需要額算入見込額		1,388,887	1,196,231	1,051,093	189.7			簡易水道特別
-		合計	(才)	1,983,386	1,834,032	1,803,475			業債等 、見込額	
-	将来負担比率((コ	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0		54.5	-	-				
-										その他の会計
-										地方道路公社
-									社・ セク等	土地開発公社
_										その他第三セ

計 地方公社・第三セクター等 22 地方公社の様が損失補償等を行っている出資法人で、便全化法の貸出対象となっている団体については、

地方公社・第三セクター等名

1 株式会社 信州平谷温泉 有限会社 みなみ信州平谷リゾート 純資産又は 正味財産

経常損益

当該団体からの 出資金

-		いわゆる	五省協定等に係るもの	-	-	-	
14.9		国営土地	牧良事業に係るもの	-	-	-	
8.9	仮	森林総合	研究所等が行う事業に係るもの	122,442	-	-	
16.3	務額	地方公務	員等共済組合に係るもの	-	-	-	
-	担行	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	-	-	-	
-	為	社会福祉	去人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
-		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
		引き受け	と債務の履行に係るもの	-	-		
135.7		その他上記	記に準ずるもの	-	-		
0.1		•	農業集落排水事業特別会計	150,932	81,867	82,460	14.
189.7			簡易水道特別会計	3,819	1,178	-	
		業債等 人見込額					
	Ī		その他の会計	-	-	-	
	1		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	= 2	☆社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-		
			その他第三セクター等に係る将来負担額	-			

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

平成22年度 長野栗平谷村

備考

当該団体からの 補助金 当該団体からの 養務保証に係る 関発機 優務残高 優務残高

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア) - (ウ))は特定財源の額を控除している。

健全化判断比率 平成22年度(再掲) 早期健全化基準 財政再生基準

実質赤字比率